

転換期を迎えるベネズエラ・カリコム関係

—ベネズエラ危機がもたらす地政学的変化の可能性—

鈴木 美香

はじめに

ベネズエラを取り巻く状況が刻一刻と変化している。国際社会では、マドゥーロ政権およびグアイド暫定大統領の動向、ベネズエラからの避難民問題、ベネズエラ・コロンビア国境地帯の情勢に加え、リマ・グループ、米国やロシア、中国の対応が関心を集めているが、ベネズエラの近隣に位置しかつ同国と密接な関係にある CARICOM（カリブ共同体：以下カリコム）の加盟国¹もまた本件への対応に追われていることを忘れてはならない。

本稿では、2000年代以降のカリコム地域とベネズエラの関係性を概観した上で、19年3月10日までの情報に基づき、昨今のベネズエラの政治・経済・社会危機が、カリコム域内の地政学にどのような変化を与えうるか論じる。

カリコム関与政策を進めたチャベス政権・マドゥーロ政権

2002年2月、ベネズエラで米中央情報局（CIA）の関与が疑われるクーデター未遂に終わった後、チャベス政権は反米姿勢を強化させ米国抜きの米州の地域主義を模索し始めた。同政権は、ALBA（米州人民ボリバル同盟）や CELAC（ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体）等の地域機構だけでなく、個別のアプローチを通じてカリコム諸国を含む近隣国との関係を強化した²。

カリコムは、ハイチ、ジャマイカ、トリニダード・トバゴ（以下 TT）を除くと人口100万人以下のミニ国家の集まりである。また、カリコム諸国は、しばしばハリケーンや集中豪雨等の自然災害に見舞われる。エネルギー・鉱物資源を有する一部の国を除くと、欧米人頼みの観光業、サービス業以外目立った産業がない。産業の多様化、学歴・能力に見合った職の確保は困難であり、モノ・サービス・娯楽は疎か人生の選択肢も乏しい。このため、高学歴者、専門知識・技術を身に付けた層の多くが、米国やカナダ、旧宗主国に移住し、頭脳流出が深刻な社会問

題となっている。慢性的な人材・予算不足等により、社会開発の遅れも目立つ。

一方、外交面に目を向けると、カリコム14か国は国連の7%を占め、外交政策で足並みを揃えることが多い。欧米で受けた高等教育を武器に国際機関等で活躍する者も多い。また、カリコムは、OASや英連邦（英語圏限定）、アフリカ・カリブ・太平洋（ACP）諸国等の一員でもある。

これまで、欧米諸国は治安や移民、司法、人道分野を中心に、日本は水産や人道、防災分野を中心にカリコム諸国を支援してきた。しかし2000年代以降、欧米諸国にとっては、イスラム過激派によるテロや中東問題等への対応が優先事項となり、その結果カリコム諸国への関心・関与は相対的に低下した。その際についてカリコム地域でプレゼンスを拡大させたのは、高い経済成長、旺盛な海外進出意欲を背景に、世界中で台湾と友好国の奪い合いを繰り広げる中国³、潤沢なオイルマネーを駆使して外交関係を拡大させたベネズエラであった。また、一次産品ブームで好景気に沸き、国力を増したブラジルもこれに加わった。

2004～05年にかけて、ALBAやALBAの重要なツールであるペトロカリブ・エネルギー協力協定（ペトロカリブ）が発足すると、TTとバルバドスを除く国々がいずれか、またはこの両方に加盟し、優遇価格での石油購入、ペトロカリブ基金を通じたインフラ・医療関連プロジェクト実施、無償資金確保等を通じ、ベネズエラ依存を強めていった。ALBAやペトロカリブに加盟していないTTは、国境地帯のエネルギー開発を通じてベネズエラとの関係を強化する道を模索してきた。

ベネズエラは、欧米からの支援の低下、関心の低下に苛立ちを募らせるカリコムのニーズを汲み取り、インフラ支援のほか、住宅提供、キューバと協働した医療活動実施等、地元住民が直接裨益する支援に注力し、欧米諸国と差異化を図ることに成功した。しかし、ベネズエラ政府及びペトロカリブ関連の支

援内容は未公表のものも多く、実態把握は困難である⁴。

マドゥーロ政権もチャベス政権の対カリコム政策

表1：ベネズエラ政府・ペトロカリブ・ALBAによる主な支援

インフラ	<ul style="list-style-type: none"> 燃料タンク建設 (グレナダ、セントクリストファー・ネーヴィス、セントビンセント及びグレナディーン諸島、ドミニカ国) 空港建設/改修費用提供 (アンティグア・バーブーダ、セントビンセント及びグレナディーン諸島、ドミニカ国) 道路・住宅・運河建設/改修費用提供 (アンティグア・バーブーダ、ガイアナ、グレナダ、ジャマイカ、セントルシア、ドミニカ国、ハイチ、ベリーズ)
農業	<ul style="list-style-type: none"> 農業関連プロジェクトに対する資金提供 (スリナム、セントビンセント及びグレナディーン諸島) 元砂糖産業労働者に対する補償費用融資 (セントクリストファー・ネーヴィス)
医療	<ul style="list-style-type: none"> キューバと協働の「ミラクル・ミッション」の下での眼科治療・手術 (カリコム 14 か国)
その他	<ul style="list-style-type: none"> 予算支援 (グレナダ) 社会保障、雇用対策にかかる資金提供 (アンティグア・バーブーダ、セントルシア、ドミニカ国) その他社会・経済プロジェクトにかかる資金提供 (アンティグア・バーブーダ、セントクリストファー・ネーヴィス、ハイチ、ベリーズ)

出所：ペトロカリブ ウェブサイト、各国政府プレスリリース及び地元紙より執筆者作成



グレナダ首都セント・ジョージズの市場再開発計画の看板 (執筆者撮影。2012年11月)



ドミニカ国首都ロゾーの海岸沿いにある漁船用の燃料供給所 (執筆者撮影。2014年1月)

を継承しているものの、近年は国内経済危機を背景に支援が縮小している。

マドゥーロ大統領の2期目就任で意見が割れたカリコム諸国

2019年1月10日、マドゥーロ大統領の2期目の就任式が決行されたことを受けて、OAS (米州機構) は、同大統領の再選の合法性を認めないとする決議を賛成 19、反対 6、棄権 8、欠席 1 で採択した。カリコム地域の報道では、表2のとおりカリコム諸国の投票態度が不一致であったことがクローズアップされた。

表2：マドゥーロ大統領の任期2期目に関するOAS決議でのカリコム諸国の投票態度

賛成	ガイアナ、ジャマイカ、セントルシア、ハイチ、パハマ
反対	スリナム、セントビンセント及びグレナディーン諸島、ドミニカ国
棄権	アンティグア・バーブーダ、セントクリストファー・ネーヴィス、TT、バルバドス、ベリーズ
欠席	グレナダ

出所：OASウェブサイト

注目すべき点は、ガイアナが賛成票を投じたことである。背景には、ガイアナ・ベネズエラ間の領土問題があるという見方が強い。両国は、植民地時代 (ガイアナは元英領、ベネズエラは元スペイン領) から、エセキボ川左岸 (ガイアナの面積の約3分の2に相当) を巡る領土紛争を抱えている。2015年5月には、米大手エクソン・モービル社が同地域に相当量の石油を発見したと発表した。カリコムの中ではハイチに次ぐ貧困国のガイアナにとって、石油開発・生産を通じた経済発展は悲願の夢である。ガイアナ、ベネズエラ両国の主張は平行線を辿っており、解決の兆しは見えない。カリコムは、ガイアナの立場を支持する姿勢を表明しているが、これに対しマドゥーロ政権は、大統領や重要閣僚のカリコム地域への頻繁な訪問、無償資金提供、インフラ・プロジェクトの実施等を通じてカリコムの分断を試みてきた。

2018年12月末にガイアナ沖でエクソン・モービル社の掘削船が拿捕された事件をきっかけに領土問題が再燃した。12月22日に、ガイアナで野党が提出した政府不信任動議が可決され激震が走ったばかりであったため、マドゥーロ政権はガイアナ政局の混乱に乗じて行動を起こしたと見られている。また、同政権は、米国企業のエクソン・モービル社がガイアナでプレゼンスを拡大させることにに対し警戒感を

強めていると考えられる。

ガイアナと共に賛成票を投じた国々は、他のカリコム諸国と比較すると、ベネズエラとの関係が薄い一方、観光や貿易・投資面で米国との関係が強い。ハイチについては、2005年以降ペトロカリブの一員としてベネズエラとの関係を深めてきたが、ペトロカリブ基金の下で行われるインフラ・社会開発の費用の一部が不正に利用されていたとの疑惑が浮上し、2018年10月に首都ポルトープランスで数千人規模のデモが発生した。

他方、反対に回ったのは、ベネズエラから多額の支援を受けて来た国々、大統領ないし首相の反米姿勢が強い国々である。

棄権に回った国々は、カリコムの「内政不干渉」の原則を徹底し、マドゥーロ政権と反対派の対話による事態収束を声高に唱えている。

今後の展望

先進国、ラテンアメリカ諸国が次々とグアイド暫定大統領への支持を表明する中で、カリコム諸国は厳しい立場に置かれている。カリコム加盟国間だけでなく、各国内においても欧米諸国に倣うべきだという意見と、従来どおり内政不干渉の原則を貫くべきだという意見で分かれている。リマ・グループ加盟国のガイアナ、セントルシアがグアイド暫定大統領の支持に関し、沈黙を貫いているのはこのためと見ていいであろう。なお、カリコムは2019年2月末の中間首脳会議でベネズエラ危機に関する声明を発表し、内政不干渉の原則を貫くと述べている。

目下、カリコムの多くの国々が直面している問題は、ベネズエラからの避難民対応、ベネズエラに代わる石油供給国、ドナー先の確保である。

前者に関し、最も大きな影響を受けているのは、ベネズエラ東部から海を隔てて僅か15kmの距離に位置するTTである。距離の近さに加え、TTがラテンアメリカ・カリブ地域の高所得国⁵であることも大きい。UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）によれば、TTに難民申請したベネズエラ人（2014年以降）は2018年末現在、8,861人に上った。千葉県程度の面積で人口137万人足らずのTTにとって、約9,000人の流入のインパクトは大きい。地元では労働市場への影響⁶、政府の財政負担増加に対する懸念が広がっている。加えて、最近ではTT在住ベネズエラ人関連の凶悪犯罪が増加している。元々TTにおけ

る犯罪率の高さ⁷が最大の懸念事項となっていて、ベネズエラ危機の影響で国内の治安が一層悪化するのではないかとという危惧もある。TT政府は、19年2月末にベネズエラ人に対し合法・不法を問わず恩赦期間を設けることを検討していると発表した。陸続きでベネズエラと接するガイアナもTTと同様の問題を抱えている。

また、ペトロカリブを通じて優遇価格で石油を手し、ベネズエラ主導の社会開発プログラムで恩恵を受けてきたカリコムの小国は、近年ベネズエラからの石油供給量、開発支援の減少に喘いできたが、マドゥーロ政権退陣圧力が増す中で、同国に代わる石油供給国、ドナーの発掘を迫られている。2019年以降もハイチで、ペトロカリブ関連の汚職等を巡りモイーズ大統領退陣を求めるデモや暴動が発生しており、経済活動にも影響が出ていることから分かるように、一部の国では対ベネズエラ問題が内政にも影響を及ぼし始めている。

カリコムが最も重視する米国は、トランプ政権になってから、対カリコム政策を明らかにしておらず、2018年1月にはトランプ大統領がハイチを「肥だめのような国」と呼ぶ等カリコム軽視の姿勢が目立つ。旧宗主国（英・仏・オランダ）は、ベネズエラ危機への対応のほかBREXIT（英国のEU離脱問題）等もあり、カリコムにまで手が回らないのが本音であろう。また、キューバにとって最大のドナーの一つであったマドゥーロ政権からの支援が縮小していることから、キューバもまた以前のように対カリコム支援を行う余裕がなくなりつつある。加えて、17～18年の間に、中米・カリブの3か国が台湾と断交し中国と外交関係を樹立したことにも留意する必要がある。中国及び台湾が、台湾承認国が多いカリコム地域で、従来ベネズエラやキューバが得意としてきた分野を穴埋めする形で外交競争を激化させる可能性がある。

ベネズエラ危機を契機とした地政学的変化が脆弱なカリコム地域に与える影響は多大と言っても過言ではない。

（すずきみか 国士舘大学政経学部非常勤講師。
元在トリニダード・トバゴ日本国大使館専門調査員）

1 アンティグア・バーブーダ、ガイアナ、グレナダ、ジャマイカ、スリナム、セントクリストファー・ネイビス、セント

ビンセント及びグレナディーン諸島、セントルシア、ドミニカ国、トリニダード・トバゴ、ハイチ、バハマ、バルバドス、ペリーの14か国及び英領モンセラットの1地域から成る。このうち、スリナムはオランダ語圏、ハイチはフランス語圏、残りは英語圏。

- 2 ハイチを除くカリコム諸国は、独立を果たした1960年代から80年代の間にベネズエラと外交関係を樹立したが、チャベス政権誕生前の両者の関係は希薄であった。カリコム諸国は旧宗主国の英国、フランス、オランダ、貿易・投資、移民を通じての結びつきが強い米国、カナダとの関係を優先していたのに対し、ベネズエラは隣国コロンビアや米国との関係を優先していたことがその背景にあった。
- 3 2019年3月現在、台湾承認国は17か国。このうち、セントクリストファー・ネーヴィス、セントビンセント及びグレナディーン諸島、セントルシア、ハイチ、ペリーのカリコム5か国が台湾と外交関係を持つ。カリコム地域における中台間の外交競争が激化した2000年代中頃には、ドミニカ国が台湾から中国に、セントルシアが中国から台湾に承認の切り替えを行った。
- 4 執筆者は、TT赴任時（2010年10月～16年12月）、TTだけではなく、在TT日本国大使館が管轄していたカリコム諸国（当

時はTTに加え9か国）への訪問時に、ベネズエラの支援状況について情報収集するために、各国のベネズエラ大使館関係者やペトロカリブ事務所関係者に面談を申し込んだものの、一度も面談が実現することはなかった。

- 5 ECLAC（国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会）によれば、2017年におけるTTの1人当たりGDPは15,464.5米ドル、ラテンアメリカ・カリブ地域では、バハマの26,538.6ドル、セントクリストファー・ネーヴィスの16,568.8ドル、アンティグア・バーブーダの16,443.8ドルに次ぐ。
- 6 TTもベネズエラと同様、2014年以降の国際石油価格の低迷で不況に突入り、主要産業のエネルギー部門においては、2018年11月に国営石油企業が突然閉鎖となり約6,000人が失業したばかりである。
- 7 UNODC（国連薬物・犯罪事務所）によれば、TTにおける2015年の人口10万人当たりの殺人発生率は、30.88人。世界全体で見ても、エルサルバドル（105.44人）、ホンジュラス（57.45人）、ジャマイカ（42.06人）、バハマ（37.74人）、ペリー（33.12人）に次いで高い。



●情報配信サービス

中南米経済速報

CRONICA (クロナカ)

●語学研修

●通訳・翻訳

スペイン語

ポルトガル語

有限会社イスパニカ

〒107-0052

東京都港区赤坂 2-2-19

アドレスビル

Tel. 03-5544-8335

Fax. 03-5544-8336

Email: hola@hispanica.org

http://www.hispanica.org/

